



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 三機工業株式会社

コード番号 1961 URL <http://www.sanki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 長谷川 勉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 川辺 善生

TEL 03-6367-7084

四半期報告書提出予定日 平成28年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	122,503	△0.1	2,436	—	3,079	—	2,045	—
27年3月期第3四半期	122,653	13.3	△1,504	—	△713	—	△207	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 2,185百万円 (△30.0%) 27年3月期第3四半期 3,121百万円 (△1.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	32.19	32.14
27年3月期第3四半期	△3.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	162,913	85,701	52.5
27年3月期	176,382	84,869	48.1

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 85,589百万円 27年3月期 84,805百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	7.50	—	12.50	20.00
28年3月期	—	9.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期期末配当金12円50銭には、創立90周年記念配当金5円00銭を含んでおります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	0.2	6,000	103.3	6,500	70.6	4,400	78.8	69.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	66,661,156 株	27年3月期	66,661,156 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	3,107,491 株	27年3月期	3,119,468 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	63,549,477 株	27年3月期3Q	64,496,239 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想及び個別業績予想につきましては、平成27年11月10日発表の数値から変更はありません。
本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当年度は当社創立90周年にあたり、また5ヵ年の中期経営計画（SANKI VITAL PLAN 90th）の最終年度であります。90周年にあたり新たに「結束 ～90年に感謝、100年へのかけ橋～」をスローガンに掲げ、グループの総力を上げて中期経営計画の達成をめざして具体的な施策を進めております。

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	受注高	売上高	営業利益又は 営業損失(△)	経常利益又は 経常損失(△)	親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)
当第3四半期 連結累計期間	147,517	122,503	2,436	3,079	2,045
前第3四半期 連結累計期間	137,172	122,653	△1,504	△713	△207
増減	10,345	△149	3,941	3,793	2,253
増減率	7.5%	△0.1%	—	—	—

	当期首	当四半期末	当期首からの 増減	増減率
繰越受注高	102,019	127,033	25,013	24.5%

受注高につきましては、前年同期と比較して103億4千5百万円増加いたしました。売上高につきましては、前年同期と比較して1億4千9百万円の減収となりました。利益面につきましては、受注環境の改善に加え、原価管理の徹底など利益改善に努めた結果、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益のいずれにつきましても前年同期と比較して改善いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、建築設備事業、機械システム事業及び環境システム事業につきましては、通常の営業形態として、工事の完成引渡しが年度末に集中する影響で、売上高及び利益額が第4四半期に偏る季節要因があります。

① 建築設備事業

ビル空調衛生、主に工場向けの空調設備を中心とする産業空調、電気設備、スマートビルソリューション及びファシリティシステムに関する事業等、建築設備工事の概ね全てを包含する事業で構成されております。

受注高は1,224億7千2百万円（前年同期比3.2%増）、売上高は1,036億6千7百万円（前年同期比0.5%減）、セグメント利益（経常利益）は28億6千9百万円（前年同期はセグメント損失9億8千7百万円）となりました。

セグメント利益（経常利益）は、原価管理の徹底などによる採算改善により増加いたしました。

② 機械システム事業

主に搬送システム及び搬送機器に関する製造販売事業で構成されております。

受注高は86億8千4百万円（前年同期比93.3%増）、売上高は58億1千1百万円（前年同期比21.9%減）、セグメント損失（経常損失）は7千7百万円（前年同期はセグメント利益2千万円）となりました。

受注高は、大型の搬送設備を受注した影響により増加いたしました。

売上高は、当第3四半期連結累計期間中の工事の出来高が、前年同期と比較して減少したこと等により減収となりました。

③ 環境システム事業

主に官公庁発注の上下水道施設及び廃棄物処理施設に関する事業で構成されております。

受注高は156億7千万円（前年同期比18.1%増）、売上高は120億3千8百万円（前年同期比17.4%増）、セグメント損失（経常損失）は8億6千7百万円（前年同期はセグメント損失7億9千7百万円）となりました。

④ 不動産事業

売上高は11億4千8百万円（前年同期比26.0%増）、セグメント利益（経常利益）は1億6千4百万円（前年同期はセグメント利益1億7千6百万円）となりました。

⑤ その他

売上高は4億1百万円（前年同期比10.3%増）、セグメント利益（経常利益）は5千2百万円（前年同期はセグメント利益3千5百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,038億8千7百万円（前連結会計年度末比10.6%減）、固定資産は590億2千6百万円（前連結会計年度末比1.9%減）となりました。その結果、総資産は1,629億1千3百万円（前連結会計年度末比7.6%減）となりました。

総資産の減少の主な要因は、流動資産の受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものであります。これは当社グループの売上高は期末に集中するため、各四半期連結会計期間末の受取手形・完成工事未収入金等は、前連結会計年度末と比べて減少するという季節的変動によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は619億7千万円（前連結会計年度末比14.1%減）、固定負債は152億4千1百万円（前連結会計年度末比21.5%減）となりました。その結果、負債合計は772億1千2百万円（前連結会計年度末比15.6%減）となりました。

負債の減少の主な要因は、流動負債の支払手形・工事未払金等が減少したことによるものであります。これは総資産の減少要因と同様に、各四半期連結会計期間末の支払手形・工事未払金等は、前連結会計年度末と比べて減少するという季節的変動によるものであります。

なお、追加情報に記載のとおり、第2四半期連結会計期間において、退職給付財政の健全化を図るため、退職給付信託資産に現金45億円を追加拠出しました。これにより、退職給付に係る負債が同額減少しております。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は857億1百万円（前連結会計年度末比1.0%増）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想及び個別業績予想につきましては、平成27年11月10日発表の数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社であった秋田エコブラッシュ株式会社につきましては、当社が保有する同社株式の一部を譲渡したことに伴い、持分法適用関連会社から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(追加情報)

(退職給付に係る負債)

第2四半期連結会計期間において、退職給付財政の健全化を図るため、退職給付信託資産に現金4,500百万円を追
加拠出しました。これにより、退職給付に係る負債が同額減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	29,267	22,370
受取手形・完成工事未収入金等	74,781	63,715
電子記録債権	2,607	2,815
有価証券	—	3,999
未成工事支出金	2,471	3,720
原材料及び貯蔵品	476	505
繰延税金資産	1,965	1,314
その他	4,754	5,529
貸倒引当金	△99	△85
流動資産合計	116,224	103,887
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	39,289	39,290
減価償却累計額	△34,846	△35,110
建物・構築物(純額)	4,442	4,180
機械、運搬具及び工具器具備品	3,560	3,522
減価償却累計額	△3,154	△3,128
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	406	393
土地	3,964	3,964
リース資産	629	646
減価償却累計額	△176	△155
リース資産(純額)	453	491
建設仮勘定	3	3
有形固定資産合計	9,269	9,032
無形固定資産		
その他	370	546
無形固定資産合計	370	546
投資その他の資産		
投資有価証券	39,704	38,618
長期貸付金	197	175
退職給付に係る資産	6,709	6,699
繰延税金資産	206	207
敷金及び保証金	1,121	1,146
保険積立金	345	417
その他	3,077	2,960
貸倒引当金	△845	△778
投資その他の資産合計	50,517	49,447
固定資産合計	60,157	59,026
資産合計	176,382	162,913

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	56,137	47,995
短期借入金	5,672	4,903
リース債務	80	142
未払法人税等	806	192
繰延税金負債	23	24
未成工事受入金	2,636	3,032
賞与引当金	2,176	1,147
役員賞与引当金	80	91
完成工事補償引当金	459	655
工事損失引当金	1,314	828
その他	2,717	2,959
流動負債合計	72,106	61,970
固定負債		
長期借入金	660	405
リース債務	424	545
退職給付に係る負債	5,384	1,004
繰延税金負債	6,843	7,087
役員退職慰労引当金	122	84
債務保証損失引当金	34	30
損害補償損失引当金	471	471
その他	5,465	5,611
固定負債合計	19,406	15,241
負債合計	91,512	77,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,105	8,105
資本剰余金	4,181	4,181
利益剰余金	61,659	62,304
自己株式	△2,267	△2,258
株主資本合計	71,678	72,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,332	15,322
為替換算調整勘定	48	△33
退職給付に係る調整累計額	△2,253	△2,032
その他の包括利益累計額合計	13,127	13,257
新株予約権	51	90
非支配株主持分	12	21
純資産合計	84,869	85,701
負債純資産合計	176,382	162,913

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高		
完成工事高	121,670	121,264
不動産事業等売上高	982	1,238
売上高合計	122,653	122,503
売上原価		
完成工事原価	112,236	107,419
不動産事業等売上原価	737	937
売上原価合計	112,974	108,357
売上総利益		
完成工事総利益	9,433	13,845
不動産事業等総利益	245	301
売上総利益合計	9,678	14,146
販売費及び一般管理費	11,183	11,709
営業利益又は営業損失(△)	△1,504	2,436
営業外収益		
受取利息	34	24
受取配当金	552	639
貸倒引当金戻入額	51	75
その他	512	221
営業外収益合計	1,150	960
営業外費用		
支払利息	65	63
持分法による投資損失	47	34
工事補修費	54	79
その他	192	140
営業外費用合計	359	318
経常利益又は経常損失(△)	△713	3,079
特別利益		
投資有価証券売却益	—	150
特別利益合計	—	150
特別損失		
減損損失	102	—
固定資産売却損	18	—
固定資産除却損	13	23
関係会社株式譲渡損	—	55
特別損失合計	134	78
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△848	3,150
法人税、住民税及び事業税	276	301
法人税等調整額	△916	793
法人税等合計	△640	1,095
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△207	2,055
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△207	2,045
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	9
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,183	△9
為替換算調整勘定	△45	△81
退職給付に係る調整額	190	221
その他の包括利益合計	3,328	129
四半期包括利益	3,121	2,185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,121	2,175
非支配株主に係る四半期包括利益	—	9

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△848	3,150
減価償却費	540	531
減損損失	102	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△224	△75
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	151	△4,042
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△95	△37
工事損失引当金の増減額(△は減少)	422	△486
受取利息及び受取配当金	△586	△664
支払利息	65	63
持分法による投資損益(△は益)	47	34
有形固定資産売却損益(△は益)	17	0
投資有価証券売却損益(△は益)	2	△150
関係会社株式譲渡損益(△は益)	—	55
売上債権の増減額(△は増加)	9,985	10,948
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,115	△1,249
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,234	△8,132
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△1,834	395
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,313	237
その他	△2,587	△1,662
小計	△1,504	△1,082
利息及び配当金の受取額	584	668
利息の支払額	△67	△65
法人税等の支払額	△786	△1,154
法人税等の還付額	792	252
営業活動によるキャッシュ・フロー	△981	△1,383
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△800	—
定期預金の払戻による収入	500	5,600
有価証券の取得による支出	△6,997	△500
有価証券の償還による収入	8,000	500
有形固定資産の取得による支出	△193	△79
有形固定資産の売却による収入	9	0
投資有価証券の取得による支出	△23	△21
投資有価証券の売却による収入	105	1,151
貸付けによる支出	△65	△3
貸付金の回収による収入	41	92
保険積立金の払戻による収入	8	33
その他	△357	△153
投資活動によるキャッシュ・フロー	226	6,620
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△659	△769
長期借入金の返済による支出	△255	△255
自己株式の取得による支出	△1,604	△0
ストックオプションの行使による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△60	△83
配当金の支払額	△968	△1,366
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,547	△2,474
現金及び現金同等物に係る換算差額	△278	△59
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,580	2,703
現金及び現金同等物の期首残高	23,510	23,667
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,930	26,370

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計				
売上高	104,215	7,437	10,256	912	122,821	364	123,186	△533	122,653
セグメント利益 又は損失(△)	△987	20	△797	176	△1,587	35	△1,551	838	△713

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額838百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益682百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額155百万円が含まれております。なお、全社損益の主なものは、各セグメントに帰属しない利息及び配当金、全社費用の配賦差額などであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計				
売上高	103,667	5,811	12,038	1,148	122,666	401	123,067	△564	122,503
セグメント利益 又は損失(△)	2,869	△77	△867	164	2,088	52	2,141	938	3,079

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額938百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益692百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額246百万円が含まれております。なお、全社損益の主なものは、各セグメントに帰属しない利息及び配当金、全社費用の配賦差額などであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。